

【プログラムごとの脆弱性評価】

1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(住宅・建築物の耐震化の促進)

①【建設】

大規模地震が発生した場合，市街地における住宅・建築物の倒壊により，多数の人的被害が想定される。このため，市街地における住宅・建築物の耐震化を促進する必要がある。

(医療・社会福祉施設の耐震化)

②【保福】

地震発生時に建物の倒壊等を防ぎ，継続的な医療や福祉が提供できるよう各医療機関・社会福祉施設の耐震化を促進する必要がある。

(交通施設，沿線，沿道建築物の耐震化)

③【建設】

大規模地震が発生した場合，港湾等の交通施設及び沿道建築物の複合的な倒壊により，避難や応急対応に障害が及ぶことが想定される。このため，交通施設及び沿線・沿道建築物の耐震化を促進する必要がある。

(無電柱化等の推進)

④【建設】

大規模地震が発生した場合，電柱の倒壊により道路交通が阻害され，避難に障害が及ぶことが想定される。このため，倒壊した電柱の早期撤去・復旧に向けた民間事業者との情報共有及び連携体制の強化を図るとともに，市街地等における道路の無電柱化を進め，災害時にも確実な避難や応急対策活動ができるよう道路の安全性を高める必要がある。

(土地区画整理事業の推進)

⑤【建設】

大規模地震等が発生した場合，住宅密集地や市街地において大規模火災が発生し，多数の死傷者が発生することが想定される。このため，本町の土地区画整理事業等を推進するなど，密集市街地等における，災害に強いまちづくりを推進する必要がある。

<重要実績指標>

【建設】住宅の耐震化率：49.8%（H27）

【建設】土地区画整理事業（換地処分済）：3地区 36.9ha（H28）

1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(公共施設の耐震化の促進)

①【保福，総務，管財，教育】

発生後の活動拠点となる公共施設が被災すると避難や救助活動に障害を及ぼすことが想定される。このため，公共施設等の耐震化を推進する必要がある。

(多数の者が利用する建築物の耐震化の促進)

②【建設】

大規模地震が発生した場合，不特定多数の者が利用する建築物の倒壊により，多数の人的被害が想定される。このため，不特定多数の者が利用する建築物については，特に耐震化を促進する必要がある。

(町有施設における埋設ガス管の耐震化対策)

③【総務，建設，教育】

耐震性の低いガス管が埋設されている施設においては，地震等の際の破損ガスにより，火災や爆発が発生することが想定される。このため，町有施設の敷地内の埋設ガス管の耐震化を進める必要がある。

<重要実績指標>

【総務，保福，建設，教育】防災拠点となる公共施設等の耐震化率：78%（H27）→100%（H32）

1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(避難場所や避難路の確保，避難所の耐震化の促進等)

①【建設，総務，教育】

広域にわたる大規模津波が発生した際に避難行動に遅れが生じると多数の死傷者が発生することが想定されることから，津波防災地域づくり，地域の防災力を高める避難場所や避難路の確保，避難場所等の耐震化，本町における情報伝達手段の多様化・多重化等による住民への適切な災害情報の提供，火災予防・危険物事故防止対策等の取組を推進し，関係機関が連携して広域的かつ大規模な災害発生時の対応策について検討する必要がある。

(海岸堤防等の老朽化対策の推進)

②【水産，建設】

大規模地震等が発生した際に海岸堤防等が倒壊するなどにより，大規模な浸水被害等の発生が想定される。このため，現状の海岸堤防等の施設機能を照査し，長寿命化を図りつつ，老朽化対策を推進する必要がある。

(海岸施設の機能の検証)

③【水産，建設】

大規模津波等が発生した場合，建築物が損壊・浸水し，住民等の生命・身体に著しい危害が生ずるおそれがある。このため，過去に大きな浸水被害が発生した箇所について重点的な海岸堤防の施設の整備を推進しているが，比較的発生頻度の高い（数十年～百数十年の頻度）津波については，今後，施設の機能を検証し，整備の必要性について検討する必要がある。

(幹線道路の整備推進)

④【建設】

災害時の緊急輸送を確保するため、本町の幹線道路の整備を進める必要がある。

(海岸防災林の整備)

⑤【農林】

大規模津波が発生した場合、津波の襲来により海岸背後地への大規模な被害が想定される。海岸防災林は、津波に対する減勢効果を持つことから、着実に整備を推進するとともに、その機能の維持・向上を図る必要がある。

(水門、樋門等の操作等)

⑥【農林, 建設】

津波等が発生した際に水門、樋門等が閉鎖されていない場合、大規模な浸水被害が発生する一方、閉鎖作業の際に操作従事者が危険にさらされることが想定される。このことから操作従事者の安全確保を最優先とする効果的な管理運用を推進する必要がある。

(津波ハザードマップによるソフト対策推進)

⑦【総務, 建設】

大規模津波等が発生した場合、建築物が損壊・浸水し、住民等の生命・身体に著しい危害が生ずるおそれがある。現在、津波浸水想定を設定し、浸水区域と水深を示した浸水想定区域図を策定し公表しているところである。今後、円滑な警戒避難体制の構築を図るために、ソフト対策を推進する必要がある。

(津波避難計画の策定)

⑧【総務】

鹿児島県では、平成25年に津波避難計画策定指針を作成しており、本町においても、同指針に基づく津波避難計画を策定する必要がある。

<重要実績指標>

【建設】 幹線道路整備率 :

町道 54% (H28) →60% (H32) 国道県道 78% (H28) →80% (H32)

1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

〈脆弱性の分析・評価、課題の検討〉

(河川改修等の治水対策)

①【建設，農林】

過去に大きな浸水被害が発生した河川において、現在、河道掘削、護岸補修等の整備を推進しているが、近年、気候変動による集中豪雨の発生が増加傾向にあり、大規模洪水による甚大な浸水被害が懸念される。このため、現在の取組について、整備の必要性、緊急性、地元の協力体制など優先度を総合的に判断しながら、より一層の整備推進を図る必要がある。

(防災情報の高度化，地域水防力の強化)

②【建設，総務】

防災情報の高度化，地域水防力の強化等のソフト対策を組み合わせ実施しているところであるが、大規模水害を未然に防ぐため、それらを一層推進する必要がある。

(雨量や河川水位との防災情報の提供)

③【建設，総務】

異常気象等による豪雨が発生した場合、浸水により住民等の生命・身体に危害が生ずるおそがある。現在、河川砂防情報システムにより、雨量や河川水位等の防災情報をインターネット等により広く一般住民に提供するとともに、本町の避難勧告等の判断に活用しているところであり、今後ともより一層の周知及び活用に努めていく必要がある。

また、現在、洪水により相当な損害を生ずるおそれのある河川において、県が策定した浸水想定区域図をもとに、今後多様化かつ激甚化する災害に対して、円滑な警戒避難体制の構築を図るため、各種ハザードマップ作成をはじめとしたソフト対策を推進する必要がある。

(内水対策にかかる人材育成)

④【建設】

異常気象等が発生した場合、広域かつ長期的な市街地の浸水が想定される。このため、内水対策については、より迅速な対応を行うため、建設課の人材育成を推進する必要がある。

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態

〈脆弱性の分析・評価、課題の検討〉

(治山事業の推進)

①【農林】

集中豪雨の発生頻度の増加等により、林地の崩壊など大規模な山地災害の発生が懸念される。このため、山地災害のおそれのある「山地災害危険地区」について治山施設や森林の整備を推進する必要がある。

(土砂災害対策の推進)

②【建設】

本町の土砂災害危険箇所における整備率は未だ低い状況である。このため、人命を守るための砂防施設等の計画的な整備を推進し、土砂災害に対する安全度の向上を図る必要がある。

(土砂災害警戒区域等の指定推進)

③【建設】

土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにし、当該区域における警戒避難体制の整備等を図るため、土砂災害防止法に基づき土砂災害警戒区域等の指定に取り組んでいるが、本町においては、未指定箇所が数多く残っている。このため、基礎調査結果の公表及び区域指定による危険な区域の明示を推進し、土砂災害に対する安全度の向上を図る必要がある。

<重要実績指標>

【建設】 山地災害危険地区の整備率：62.37%（H28）→68.82%（H33）

【建設】 土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査完了箇所数：

約252箇所（H28）→約400箇所（H31）

1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(情報伝達手段の多様化・確実化)

①【総務】

平成22年度に整備完了したJアラート（全国瞬時警報システム）の自動起動装置の活用や防災行政無線のデジタル化、警察、消防等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化等により、情報伝達手段の多様化・確実化に努めているところであり、それらの施策を着実に進めるとともに、Lアラート（災害情報共有システム）の利活用に努める必要がある。

(人員・体制整備)

②【総務】

情報収集・提供手段の整備が進む一方で、それらにより得られた情報の効果的な利活用をより一層充実させることが課題であり、特に情報収集・提供の主要な主体である人員・体制を整備する必要がある。

(交通渋滞の回避)

③【総務】

発生後に発生することが予想される交通渋滞による避難の遅れを回避する必要がある。

(道路情報提供装置の整備)

④【建設】

災害発生時は、情報伝達の不備による避難行動の遅れ等で多数の死傷者が発生するおそれがある。このため、通行規制情報や緊急情報を迅速かつ正確に道路利用者へ伝えるために、道路情報提供装置の新設・更新及び機能の高度化を図る必要がある。

(災害に強い放送ネットワークの整備)

⑤【企画】

津波や液状化現象等の災害発生による放送停波の防止等、災害に強い放送ネットワークを整備するため、AMラジオ放送のFM補完中継局を促進する必要がある。

<重要実績指標>

【総務】 Jアラート（全国瞬時警報システム）自動起動装置の整備完了：（H23）

【総務】 Lアラート（災害情報共有システム）の導入状況：導入（H29）

2 大規模自然災害発生直後から救助・救急，医療活動等が迅速に行われる。

2-1 被災地での食料・飲料水等，生命に関わる物資供給の長期停止

〈脆弱性の分析・評価，課題の検討〉

(水道施設の耐震化等の推進)

①【水道】

災害発生等において水道施設が被災した場合，住民生活や社会活動に必要な不可欠な水の供給に支障を来すおそれがあることから，水道施設における被害の発生を抑制し影響を小さくするため，水道事業者に対して，生活基盤施設耐震化等交付金を活用した施設整備など，水道施設の耐震化を促進する必要がある。

(物資輸送ルートの確保)

②【建設，水産】

大規模自然災害が発生した際，避難，支援，輸送のための陸上ルートが寸断され，被災地での食料・飲料水等生命に関わる物資供給が長期停止することが想定される。このため，道路施設などの耐震性等の機能強化を推進するとともに，既存施設の点検等の結果を踏まえ，防災対策を確実に実施する必要がある。

(港湾・漁港施設の耐震・耐波性能等の強化)

③【水産】

大規模自然災害が発生した際，海上からの物資等輸送ができなければ，離島被災地及び陸上交通が寸断した被災地での食料・飲料水等生命に関わる物資供給が長期停止することが想定される。このため，海上からの物資等輸送ルートを確実に確保できるよう，拠点となる港湾・漁港の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに，離島港湾等の静穏度向上を図るなど，港湾・漁港施設の耐波性能等の強化を推進する必要がある。

(幹線道路の整備推進)

④【建設】

災害時の緊急輸送を確保するため，本町の幹線道路の整備を進める必要がある。

(発生後の渋滞の回避)

⑤【総務】

防災後に，民間プローブ情報の活用等により道路交通情報を的確に把握するとともに，迅速な輸送経路啓開に向けて，関係機関の連携等により装備資機材の充実，情報収集・共有，情報提供など必要な体制整備を図る必要がある。

(備蓄物資の供給体制等の強化)

⑥【保福】

備蓄物資や流通備蓄物資の搬出・搬入について，適正かつ迅速な物資の確保を行うため，関係機関との連携や調整などを強化する必要がある。

(医療用資機材・医薬品等の調達体制の整備)

⑦【保福】

大規模災害発生時には，医療用資機材・医薬品等が不足するおそれがあるため，県薬品卸業協会，県医療機器協会等と協定を締結し，災害救助に必要な医療用資機材・医薬品等の供給体制を整備し，円滑な供給体制の整備に努める必要がある。また，災害時物資等運搬対応のために民間へり会社と協定を締結する必要がある。

(医療用資機材・医薬品の備蓄)

⑧【保福】

大規模災害発生初動期には、医療救護用の医薬品等の流通確保が難しくなるおそれがあるため、大規模災害発生時の初動期（2日間）の医療救護用として備蓄し、適正な補完管理を行う必要がある。また、災害時物資等運搬対応のために民間ヘリ会社と協定を締結する必要がある

(輸血用血液製剤の確保)

⑨【保福】

大規模災害時には、輸血用の血液製剤が不足するおそれがあるため、血液が的確に確保されるよう、血液センターと連携して、需要に見合った献血の確保を行うとともに、血液が円滑に現場に供給されるよう措置を講ずる必要がある。また、災害時物資等運搬対応のために民間ヘリ会社と協定を締結する必要がある。

(応急給水体制の整備)

⑩【水道】

災害時等において水道施設が被災した場合、住民生活や社会活動に必要な水の供給に支障を来すおそれがあることから、被災した水道施設の迅速な把握に努め、必要に応じた応援給水や水道施設の災害復旧を図る必要がある。

<重要実績指標>

【建設】幹線道路整備率 :

町道 54% (H28) →60% (H32) 国道県道 78% (H28) →80% (H32)

2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

<脆弱性の分析・評価、課題の検討>

(幹線道路の整備推進)

①【建設】

災害時の緊急輸送を確保するため、本町の幹線道路の整備を進める必要がある。

(孤立集落対策)

②【建設】

災害発生時には、道路の寸前により孤立集落が発生するおそれがある。このため、既存施設等の点検等の結果を踏まえ、防災対策を要する箇所についてのハード対策を着実にを行い、災害に強い道路づくりを推進する必要がある。

(港湾・漁港施設の耐震・耐波性能等の強化)

③【水産】

大規模自然災害が発生した際、海上からの物資等輸送ができなければ、離島被災地及び陸上交通が寸断した被災地における多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生が想定される。このため、海上からの物資等輸送ルートを確実に確保できるよう、拠点となる港湾・漁港の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、離島港湾等の静穏度向上を図るなど、港湾・漁港施設の耐波性能等の強化を推進する必要がある。

(行政機関の機能低下の防止)

④【総務】

町内行政機関等の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。

<重要実績指標>

【建設】幹線道路整備率

町道 54% (H28) →60% (H32) 国道県道 78% (H28) →80% (H32)

2-3 警察・消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(警察施設，消防施設の耐震化，情報通信機能の耐災害性の強化)

①【総務】

地域における活動拠点となる警察施設や消防施設の耐災害性を強化する必要がある。また，情報通信機能の耐災害性の強化，高度化を着実に推進する必要がある。

(幹線道路の整備推進)

②【建設】

災害時の緊急輸送を確保するため，本町の幹線道路の整備を進める必要がある。

(港湾・漁港施設の耐震・耐波性能等の強化)

③【水産】

大規模自然災害が発生した際，海上からの物資等輸送ができなければ，離島被災地及び陸上交通が寸断した被災地における多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生が想定される。このため，海上からの物資等輸送ルートを確実に確保できるよう，拠点となる港湾・漁港の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに，離島港湾等の静穏度向上を図るなど，港湾・漁港施設の耐波性能等の強化を推進する必要がある。

(警察，消防の体制等強化，災害派遣チーム等の人材の養成・確保)

④【総務，保福，建設】

警察，消防において災害対応力強化のための体制，装備資機材等の充実強化を推進する必要がある。加えて，消防団の体制・装備・訓練の充実強化や，自主防災組織の充実強化，災害派遣医療（DMAT）との連携強化，道路啓開等を担う建設業の人材確保を推進する必要がある。さらに，緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）など派遣隊の受入体制を整えておく必要がある。

(災害対応業務の標準化・共有化)

⑤【総務】

災害対応において関係機関ごとに体制や資機材，運営要領が異なることから，災害対応業務の標準化，情報の共有化に関する検討を行い，必要な事項について標準化を推進するとともに明確な目標の下に合同訓練等を実施し，災害対応業務の実効性を高めていく必要がある。

(DMATの整備)

⑥【保福】

災害発生直後の急性期(概ね48時間以内)に救命救急活動が開始できるDMATを整備するため、日本DMATが実施する専門的な研修の受講及び訓練への参加を促進する必要がある

<重要実績指標>

【総務、保福、建設、教育】防災拠点となる公共施設の耐震化率：78% (H27) →100% (H32)

【建設】幹線道路整備率

町道 54% (H28) →60% (H32) 国道県道 78% (H28) →80% (H32)

2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

<脆弱性の分析・評価、課題の検討>

(災害拠点病院の施設等の整備)

①【保福】

災害時において、迅速な医療が提供できるよう非常用電源や受水槽などの整備を促進する。

(港湾・漁港施設の耐震・耐波性能等の強化)

②【水産】

大規模自然災害が発生した際、海上からの物資等輸送ができなければ、離島被災地及び陸上交通が寸断した被災地における多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生が想定される。このため、海上からの物資等輸送ルートを実際に確保できるよう、拠点となる港湾・漁港の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、離島港湾等の静穏度向上を図るなど、港湾・漁港施設の耐波性能等の強化を推進する必要がある。

(幹線道路の整備推進)

③【建設】

災害時の緊急輸送を確保するため、本町の幹線道路の整備を進める必要がある。

<重要実績指標>

【水産】拠点漁港の機能診断着手率：57% (H29) →100% (H32)

【建設】幹線道路整備率

町道 54% (H28) →60% (H32) 国道県道 78% (H28) →80% (H32)

2-5 帰宅困難者への水・食糧等の供給不足

<脆弱性の分析・評価、課題の検討>

(備蓄物資の供給体制等の強化)

①【保福】

備蓄物資や流通備蓄物資の搬出・搬入について、適正かつ迅速な物資の確保を行うため、関係機関との連携や調整などを強化する必要がある。

(一時滞在施設の確保)

②【総務】

帰宅困難者の受入に必要な一時滞在施設の確保を図る必要がある。

2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

〈脆弱性の分析・評価、課題の検討〉

(幹線道路の整備推進)

①【建設】

災害時の緊急輸送を確保するため、本町の幹線道路の整備を進める必要がある。

(港湾・漁港施設の耐震・耐波性能等の強化)

②【水産】

大規模自然災害が発生した際、海上からの物資等輸送ができなければ、離島被災地及び陸上交通が寸断した被災地における多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生が想定される。このため、海上からの物資等輸送ルートを実際に確保できるよう、拠点となる港湾・漁港の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、離島港湾等の静穏度向上を図るなど、港湾・漁港施設の耐波性能等の強化を推進する必要がある。

(災害拠点病院の施設等の整備)

③【保福】

災害時において、迅速な医療が提供できるよう非常用電源や受水槽などの整備を促進する。

(災害時の医療機関の対応マニュアルの作成)

④【保福】

災害時の医療体制を確保するため、医療機関が自ら被災することも想定した病院防災マニュアル及び業務継続計画（BCP）の作成を促進する必要がある。

(DMATの整備)

⑤【保福】

災害発生直後の急性期（概ね48時間以内）に救命救急活動を開始できるDMATを整備するため、日本DMATが実施する専門的な研修の受講及び訓練への参加を促進する必要がある

(広域災害救急医療情報システム（EMIS）の活用)

⑥【保福】

被災地域で迅速かつ適切な医療・救護を行うため、必要な各種情報を集約・提供可能なEMISの活用を進める必要がある。

(災害医療コーディネート体制の整備)

⑦【保福】

町災害対策本部が設置された場合に、医療チームの配置調整などを行うコーディネート機能が発揮できる体制について検討を行う必要がある。

(災害応急医療マニュアルの見直し)

⑧【保福】

大規模・突発的な広域災害時の救急医療における対応等を示した「災害応急医療マニュアル」について、随時内容の見直しを行う必要がある。

(奄美ドクターヘリ運航体制の充実)

⑨【保福】

救急医療体制を充実・強化するため、引き続きドクターヘリの安定的な運用を行うとともにランデブーポイントの周知並びに空白地帯の解消を図るため整備を進める必要がある。

(医療救護活動の体制整備)

⑩【保福】

大規模災害発生時には、救護所等で活動する医療従事者の確保が必要となる。このため、郡医師会、郡薬剤師会等と災害時の医療救護活動に関する協定を締結し、医療救護活動等の体制整備に努める必要がある。

<重要実績指標>

【建設】幹線道路整備率

町道 54% (H28) →60% (H32) 国道県道 78% (H28) →80% (H32)

3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化

<脆弱性の分析・評価, 課題の検討>

(被災による機能低下の回避, 治安の維持)

①【警察】

治安の確保に必要な体制, 装備資機材の充実強化を推進する必要がある。

②【警察】

災害発生時における混乱を最小限に抑える観点から, 停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備を推進する必要がある。

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

<脆弱性の分析・評価, 課題の検討>

(発災後の渋滞の回避)

①【警察】

災害発生時における混乱を最小限に抑える観点から, 停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備を推進する必要がある。

②【警察】

自動車の民間プローブ情報を活用し, 道路交通情報を把握して的確な交通規制等を実施する必要がある。

3-3 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

<脆弱性の分析・評価, 課題の検討>

(公共施設の耐震化の促進)

①【総務, 管財, 建設, 教育, 保福】

発災後の活動拠点となる公共施設が被災すると避難や救助活動等に障害を及ぼすことが想定される。このため, 公共施設等の耐震化を着実に推進する必要がある。

(電力供給遮断時の電力確保)

②【総務, 管財, 建設, 教育, 保福】

電力供給遮断等の非常時に, 避難住民の受入れを行う避難所や防災拠点において, おのこの避難住民の生活等に必要不可欠な電力や災害応急対策の指揮, 情報伝達等のための電力を確保する必要があるが, 非常用発電機等の整備は財政上制約が大きい。

(BCPの策定等)

③【総務】

本町の業務継続計画(BCP)の策定、実効性向上を促進すること等により、業務継続体制を強化する必要がある。

(庁舎LANの機器等の冗長化等)

④【企画】

障害や災害等による業務停止の防止を念頭に機器・通信回線等の冗長化やサーバー仮想化基盤に搭載する情報システムの遠隔地でのバックアップを実施する必要がある。

4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

<脆弱性の分析・評価, 課題の検討>

(情報通信機能の耐災害性の強化)

①【総務, 企画, 建設】

震度6弱以上の地震が想定される多くの地域や津波浸水地域については、屋外施設や重要家屋の被災及び電柱の折損などにより通信設備の損壊等が発生し、音声通信やパケット通信の利用困難が想定される。このため、公共施設等を中心とした耐災害性を有する情報通信機能の強化を図る必要がある。

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

<脆弱性の分析・評価, 課題の検討>

(災害に強い放送ネットワークの整備)

①【企画】

津波や液状化現象等の災害発生による放送停波の防止等、災害に強い放送ネットワークを整備するため、AMラジオ放送のFM補完中継局整備を促進する必要がある。

(住民への災害情報提供)

②【総務, 建設】

住民への災害情報提供にあたり、自治体や自主防災組織などが連携して、災害時に支障をきたさないよう、それらの対策を推進する必要がある。また、地域の防災対策や建築物の耐震化を進める必要がある。

(情報伝達手段の多様化・確実化)

③【総務, 警察】

Jアラート(全国瞬時警報システム)の自動起動装置の活用や防災行政無線のデジタル化、警察、消防等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化等により、情報伝達手段の多様化・確実化に努めているところであり、これらの施策を着実に進めるとともに、Lアラート(災害情報共有システム)の利活用に努める必要がある。

<重要実績指標>

【総務】 Jアラート(全国瞬時警報システム)自動起動装置の整備率: 100% (H23)

【総務】 Lアラート(災害情報共有システム)の導入状況: 導入 (H29)

5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による企業活動の低下

〈脆弱性の分析・評価，課題の検討〉

（サプライチェーン確保のための道路等の防災，震災対策）

①【建設】

大規模自然災害が発生し、道路施設等が被災するとサプライチェーンが寸断され、企業生産力低下による企業活動等の停滞が想定される。このため、道路の防災，震災対策や洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を着実に推進する必要がある。

（港湾施設の耐震・耐波性能等の強化）

②【水産】

大規模自然災害が発生した際、海上からの物資等輸送ができなければ、サプライチェーンが寸断され、企業生産力低下による企業活動等の停滞が想定される。このため、海上からの物資等輸送ルートを実際に確保できるよう、拠点港湾の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、港湾施設の耐波性能等の強化を推進する必要がある。

（幹線道路の整備推進）

③【建設】

災害時の緊急輸送を確保するため、本町の幹線道路の整備を進める必要がある。

（港湾BCPの策定）

③【水産】

大規模自然災害が発生した際、港湾施設の同時多発被災や、船舶被災等により、海上輸送機能の停止など港湾の能力が低下することで、サプライチェーンが寸断され、企業生産力低下による企業活動等の停滞が想定される。このため、港湾BCPを策定し、これらの事態への対応を強化する必要がある。

5-2 物流機能等の大幅な低下

〈脆弱性の分析・評価，課題の検討〉

（港湾施設の耐震・耐波性能等の強化）

①【水産】

大規模自然災害が発生した際、海上からの物資輸送ができなければ、物流機能等の大幅な低下が想定される。このため、海上からの物資輸送ルートを実際に確保できるよう、拠点港湾の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、港湾施設の耐波性能等の強化を推進する必要がある。

（道路の防災対策の推進）

②【建設】

道路施設が被災すると避難・救助活動，応急復旧活動等に障害が及ぶことが想定される。このため、地震・津波・洪水・土砂災害・高波対策等の道路の防災対策を着実に推進する必要がある。

③【建設】

（幹線道路の整備推進）

災害時の緊急輸送を確保するため、本町の幹線道路の整備を進める必要がある。

(港湾BCP策定の推進)

④【水産】

大規模自然災害が発生した際、港湾施設の同時多発被災や、船舶被災等により、海上輸送機能の停止など港湾の能力が低下することで、物流機能等の大幅な低下が想定される。

このため、港湾BCPを策定し、これらの事態への対応を強化する必要がある。

5-3 食糧等の安定供給の停滞

<脆弱性の分析・評価、課題の検討>

(物資輸送ルートの確保)

①【水産】

大規模自然災害により、漁港施設が被災した場合、漁業活動に支障が生じ、食料の安定供給に多大な影響を及ぼすことが想定される。このため、大規模災害後でも早期に漁業活動が再開でき、水産物の流通を支援できるよう、流通や生産拠点となる漁港の主要な陸揚げ施設等の耐震性能を確保する必要がある。現状の施設機能診断を行い、長寿命化を図りつつ、対策を推進するための取組を充実する必要がある。

(食糧等の物資供給確保のための道路、港湾、漁港施設の耐震・防災対策)

②【建設】

大規模自然災害が発生し、道路施設等が被災するとサプライチェーンが寸断され、食糧の安定供給の停滞が想定される。このため、道路の防災、震災対策や洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を着実に推進する必要がある。

(港湾施設の耐震・耐波性能等の強化)

③【水産】

大規模自然災害が発生した際、海上からの物資輸送ができなければ、食料等の安定供給の停滞が想定される。このため、海上からの物資輸送ルートを確実に確保できるよう、拠点港湾の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、港湾施設の耐波性能等の強化を推進する必要がある。

(幹線道路の整備推進)

④【建設】

災害時の緊急輸送を確保するため、本町の幹線道路の整備を進める必要がある。

(備蓄物資の供給体制等の強化)

⑤【総務、保福】

備蓄物資や流通備蓄物資の搬出・搬入について、適正かつ迅速な物資の確保を行うため、関係機関との連携や調整などを強化する必要がある。

(緊急物資の輸送体制の構築)

⑥【総務】

大規模自然災害等が発生した場合に緊急に必要となる食糧、飲料水、生活物資などの確保を円滑に行うため、緊急物資の集積拠点の整備を促進するとともに、平時から緊急物資の集積拠点の管理・運営や輸送に係る事業者等との協力体制の構築を図る必要がある。

(漁港BCPの策定)

⑦【水産】

大規模災害時において、漁業地域一体で水産物の生産・供給機能を継続的に維持・確保するための対策を行う必要がある。行政、漁業関係者、民間企業など一体となって、災害時に長期間にわたって水産物の流通がとどまることがないように、漁港BCPの策定を促進する必要がある。

<重要実績指標>

【水産】拠点漁港の機能診断着手率：57%（H29）→100%（H32）

6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1 ライフライン（電気、ガス、上下水道等）の長期間にわたる機能停止

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(防災拠点等への再エネ設備等の導入支援)

①【総務，企画】

災害により電力会社からの電力供給が遮断された際に、防災拠点や避難所の機能を維持できるよう多様性を確保し、従来の非常用発電機に加え、「災害に強く、環境負荷の小さい地域づくり」を行うために、再生可能エネルギーと蓄電池、燃料電池等を合わせた自立・分散型エネルギーの導入も図る必要がある。

(水道施設の耐震化等の推進)

②【水道】

災害時等において水道施設が被災した場合、住民生活や社会活動に必要な水の供給に支障を来す恐れがあることから、水道施設における被害の発生を抑制し影響を小さくするため水道事業者に対して、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した施設整備など、水道施設の耐震化を促進する必要がある。

(農業集落排水施設等の老朽化対策の推進)

③【農林】

大規模地震等が発生した場合、農業集落排水施設が被災し、長期間にわたり機能を停止する恐れがある。このため、農業集落排水施設の老朽化に対する機能診断を速やかに実施し、これに基づく老朽化対策を着実に進め、施設の安全性を高める必要がある。

(浄化槽台帳システムの整備等)

④【町生】

大規模地震が発生した場合、浄化槽が被災し、長期間にわたり機能を停止する恐れがある。このため、老朽化した単独浄化槽から災害に強い合併浄化槽への転換を促進するとともに、災害時の浄化槽の使用可否の伝達・仮設トイレの設置状況の把握等に利する浄化槽台帳システムの整備及び内容充実を図る必要がある。

(し尿処理施設の防災対策の強化)

⑤【町生】

大規模地震等が発生した場合、し尿処理施設の被災により施設が使用不能となり、し尿処理に支障を来すことが想定される。このため、災害時における施設の代替性確保及び管理主体の連携、管理体制の強化等の情報提供に努める必要がある。

(港湾施設の耐震・耐波性能等の強化)

⑥【水産】

大規模自然災害が発生した際、海上からのエネルギー供給ができなければ、被災地及び陸上交通が寸断した被災地での生活・経済活動等に多大な影響が想定される。このため、海上からのエネルギー供給ルートを実際に確保できるよう、拠点港湾の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、港湾施設の耐波性能等の強化を推進する必要がある。

<重要実績指標>

【農林】農業集落排水施設等の老朽化に対する機能診断：100%（H28）

6-2 地域交通ネットワークが分析する事態

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(災害時の物資等輸送ルートの代替性・冗長性の確保)

①【総務，建設，水産，警察】

陸，海，空の輸送ルートを実際に確保するため，地震，津波，水害，土砂災害対策等を着実に進めるとともに，緊急輸送機能となる輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。また，迂回路として活用できる林道等について，幅員，通行可能過重等の情報を道路管理者間で共有する必要がある。

(幹線道路の整備推進)

②【建設】

災害時の緊急輸送を確保するため，本町の幹線道路の整備を進める必要がある。

7 制御不能な二次災害を発生させない

7-1 市街地での大規模火災の発生

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(救助活動能力（体制，装備資機材）の充実向上)

①【総務，保福，警察】

大規模地震災害など過酷な災害現場での救助活動能力を高めるため，警察，消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに，通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する必要がある。また，消防団，自主防災組織の充実強化，災害派遣医療チーム（DMAT）の養成等，ハード・ソフト対策を組み合わせ横断的に進める必要がある。

(土地区画整理事業の推進)

②【建設】

大規模地震等が発生した場合，住宅密集地や市街地において大規模火災が発生し多数の死傷者が発生するなどの被害が想定される。このため，本町の土地区画整理事業を推進するなど，密集市街地等における，災害に強いまちづくりを推進する必要がある。

(交通渋滞の回避)

③【警察】

警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報を活用し、渋滞状況を正確に把握するとともに、停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避する必要がある。

<重要実績指標>

【総務】 自主防災組織の組織率：99.4% (H29) →100% (H32)

【建設】 土地区画整理事業（換地処分済）：3地区 36.9ha (H28)

7-2 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(建築物の耐震化の促進)

①【総務，建設】

大規模地震が発生した場合、避難路の沿道建築物の倒壊により、円滑な避難が困難となることが想定される。このため、交通施設及び沿線・沿道建築物の耐震化を促進する必要がある。

(交通渋滞の回避)

②【警察】

自動車の民間プローブ情報の活用による迅速な道路情報の把握と、停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞を回避する必要がある。

7-3 有害物質の大規模拡散・流出

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(有害物質の流出対策等)

①【町生】

大規模自然災害の発生に伴う有害物質の大規模拡散・流出等による環境への悪影響を防止するため、事故発生を想定したマニュアルの整備を促進する必要がある。

7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(適切な森林整備の推進)

①【農林】

適期に施業が行われていない森林や、伐採したまま植栽等が実施されない森林は、台風や集中豪雨等により大規模な森林被害が発生し、森林の公益的機能の発揮に支障を来すおそれがある。このため、間伐や伐採跡地の再造林等の適切な森林整備を推進する必要がある。

(農地浸食防止対策の推進)

②【農林】

豪雨が生じた場合、農地の土壌流出や法面の崩壊が生じ、農地の浸食や下流人家等への土砂流入等の被害が及ぶことが想定される。このため、災害を未然に防止するための農地浸食防止対策や土砂崩壊防止対策等を推進する必要がある。

(治山事業の推進)

③【農林】

集中豪雨の発生頻度の増加等により、林地の崩壊など大規模な山地災害の発生が懸念されるこのため、山地災害のおそれのある「山地災害危険地区」について、治山施設や森林の整備を推進する必要がある。

(鳥獣被害防止対策の推進)

④【農林】

鳥獣による農作物被害により、耕作放棄地の発生や集落機能の低下が想定される。このため「寄せ付けない」「侵入を防止する」「個体数を減らす」の3つを柱としたソフト・ハード両面にわたる総合的な対策を推進する必要がある。

(鳥獣被害対策の強化)

⑤【農林】

鳥獣による被害を受けた森林等は、健全性が低下し荒廃することで、山地災害の発生につながるおそれがある。このような事態を未然に防ぐため、鳥獣害対策を強化する必要がある。

<重要実績指標>

【建設】山地災害危険地区の整備率：62.37%（H28）→ 68.82%（H33）

7-5 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(災害発生時の情報発信)

①【商工，農林】

災害発生時において、国内外に正しい情報を発信するため、状況に応じて発信すべき情報、情報発信経路をシュミレーションしておく必要がある。

8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する。

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(ストックヤードの確保)

①【町生】

大規模自然災害が発生した場合、建物の浸水や倒壊等により多量の災害廃棄物が発生することが想定される。早急な復旧、復興のためには、災害廃棄物を仮置きするためのストックヤードが必要であるが、その候補地が十分検討されていないため、災害廃棄物の発生量の推計に合わせ、本町におけるストックヤードの確保を促進する必要がある。

(災害時における廃棄物処理等の協力に関する協定の締結)

②【町生】

大規模自然災害が発生した場合、建物の浸水や倒壊等により大量の災害廃棄物が発生し、本町の通常の廃棄物処理体制では適正な処理が困難になることが想定される。このため、災害廃棄物処理等の協力について、関係機関等と協定を締結し、協力体制の実効性向上を図る必要がある。

(災害廃棄物処理計画の策定)

③【町生】

大規模自然災害が発生した場合、その被害は広域にわたり、本町の通常の廃棄物処理体制では適正な処理が困難になることが想定される。このため、広域被災を想定した災害廃棄物処理(実行)計画策定の促進等とともに、処理の実効性向上に向けた人材育成を図る必要がある。

8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

<脆弱性の分析・評価, 課題の検討>

(建設関係団体との応急復旧体制の強化, 建設業における防災・減災の担い手確保・育成)

①【建設】

行政機関と建設関係団体との災害協定の締結, 建設関係団体内部におけるBCP策定災害協定の締結等の取組が進められているが、道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家, コーディネーター, 労働者, 地域に精通した技術者等)の育成の視点に基づく横断的な取組は行われていない。また、地震・津波・土砂災害等の災害時に道路啓開等を担う建設業においては若年入職者の減少, 技能労働者の高齢化の進展等による担い手不足が懸念されるところであり、担い手確保・育成の観点から就労環境の改善等を図る必要がある。

8-3 地域コミュニティの崩壊, 治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

<脆弱性の分析・評価, 課題の検討>

(コミュニティ力を強化するための支援)

①【総務】

災害が起きた時の対応力を向上するためには、必要なコミュニティ力を構築する必要がある。本町においては、ハザードマップ作成・訓練・防災教育等を通じた地域づくり, 事例の共有によるコミュニティ力を強化するための支援等の取組を推進する必要がある。

8-4 道路等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

<脆弱性の分析・評価, 課題の検討>

(幹線道路の整備推進)

①【建設】

災害時の緊急輸送を確保するため、本町の幹線道路の整備を進める必要がある。

(港湾施設の耐震・耐波性能等の強化)

②【水産】

大規模自然災害が発生した際、基幹インフラである港湾施設が損壊し、海上から物資等輸送ができなければ、復旧・復興が大幅に遅れる事態が想定される。このため、海上からの物資等輸送ルートを実際に確保できるよう、拠点港湾の耐震強化岸壁の整備を進めるとともに、港湾施設の耐波性能等の強化を推進する必要がある。

(港湾BCPの策定)

③【水産】

大規模自然災害が発生した際、港湾施設の同時多発被災や船舶被災等により、海上輸送機能の停止など港湾の能力が低下することで、復旧・復興が大幅に遅れる事態が想定される。このため、港湾BCPを策定し、これらの事態への対応を強化する必要がある。

8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

<脆弱性の分析・評価，課題の検討>

(浸水対策，流域減災対策)

①【建設】

大規模地震等が発生した際に，海岸堤防等が倒壊するなどにより，大規模な浸水被害等の発生が想定される。このため，地震・津波，洪水・高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに，被害軽減に資する流域減災対策を推進する必要がある。

(海岸・河川堤防等の整備)

②【建設】

広域地盤沈下等が発生した場合，建築物が損壊・浸水し，住民等の生命・身体に著しい危害が生ずるおそれがある。現在，洪水・高潮による浸水対策については，過去に大きな浸水被害が発生した箇所について海岸・河川堤防等の施設の整備を推進しているが，今後より一層の整備推進を図る必要がある。

また，比較的発生頻度の高い(数十年～百数十年の頻度)地震・津波については，今後，施設の機能を検証し整備の必要性について検討する必要がある。

(地籍調査)

③【財管】

災害後の円滑な復旧・復興を確保するためには，地籍調査により土地境界を明確にしておくことが重要となるため，調査等の更なる推進を図る必要がある。

<重要実績指標>

【財管】地積調査進捗率：14.7%（H29）